

くらしと統計

2017



目次

東京の一日	1	土地・気象	2	住宅	3	人口・世帯	4	労働	6
家計	8	医療・衛生・環境	10	社会保障	11	教育	12	文化・スポーツ	13
物価	14	都民経済計算	15	事業所	16	農林水産業	17	工業	18
電気・水道	19	通信・情報	20	運輸・観光	21	商業・サービス業	22	財政	23
警察・消防	24	選挙	25	参考資料	26				



出生数……310人(平成27年)
死亡数……306人(平成27年)
平均寿命…男79.82歳
(平成22年)
女86.39歳
(平成22年)



就職件数…390件
(平成27年度)



転入者数……………
1,251人(平成27年)
転出者数……………
1,020人(平成27年)



交通事故発生件数………
94件(平成27年)
交通事故死者数………
0.4人(平成27年)
救急出動件数………
2,094件(平成27年)



婚姻件数…239組(平成27年)
離婚件数…66組(平成27年)



都内総生産……………
2600億円(平成26年度)



東京 の一日

110番通報(有効)件数…
3,859件(平成27年)
犯罪認知件数……………
406件(平成27年)
検挙件数……………
119件(平成27年)



JR乗車人員……………
926.6万人(平成27年度)
訪都外国人旅行者数……
3.3万人(平成27年)



一人あたりの使用電灯量…
5.7kWh(平成27年度)



図書館の貸出冊数(公立)…
31.1万冊(平成27年度)



一人あたりのごみの排出量
(資源物を含む)…
924g(平成26年度)



火災件数……………
12.3件(平成27年)



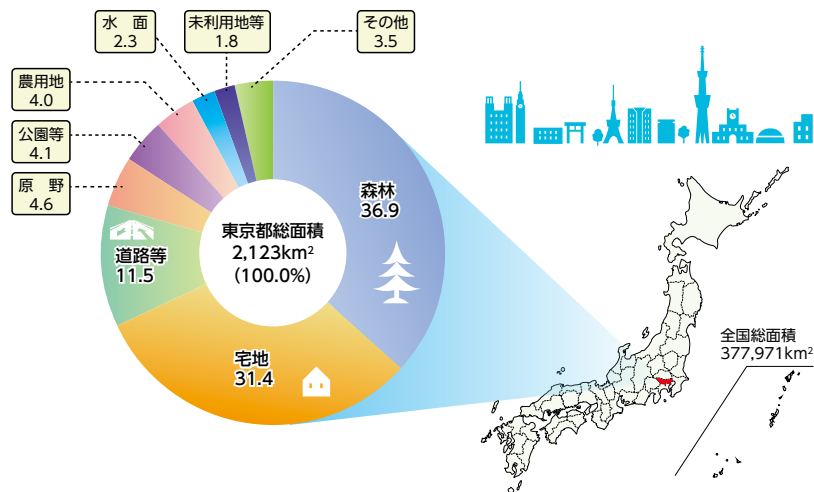
一世帯あたりの食料費
(2人以上世帯)…
2,753円(平成27年)



※数値は、年・年度中の数値を年間日数で除した単純平均です。
※電灯量とは、家庭及び商店の電灯や小型機器で使用する電力量です。
※就職件数とはハローワークの紹介により就職したことを確認した件数です。
※都民一人あたりの数値は当該年月の人口数で除した単純平均です。

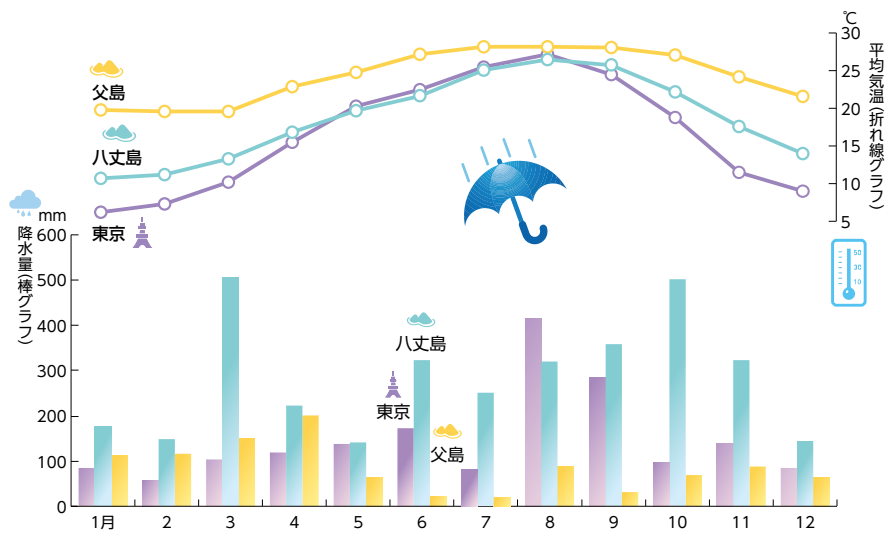
土地・気象

① 土地利用状況



資料 都都市整備局「東京の土地利用 平成23年東京都区部」(平成25年5月)
 // 「東京の土地利用 平成24年多摩・島しょ地域」(平成26年5月)
 国土院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」

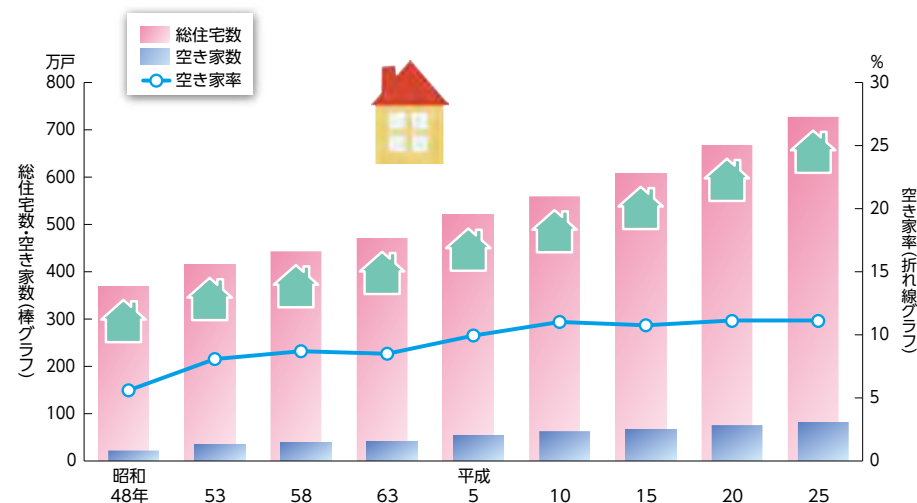
② 平均気温と降水量の推移(平成28年)



注) 東京: 千代田区北の丸公園「東京管区気象台」
 八丈島: 八丈町「八丈島特別地域気象観測所」
 父島: 小笠原村父島「父島気象観測所」
 資料 気象庁ホームページ「気象統計情報」

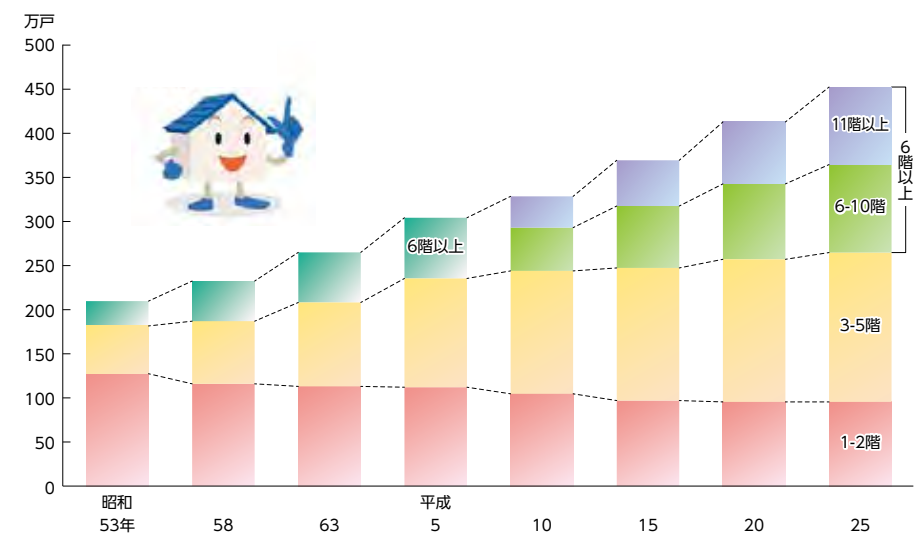
住宅

① 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

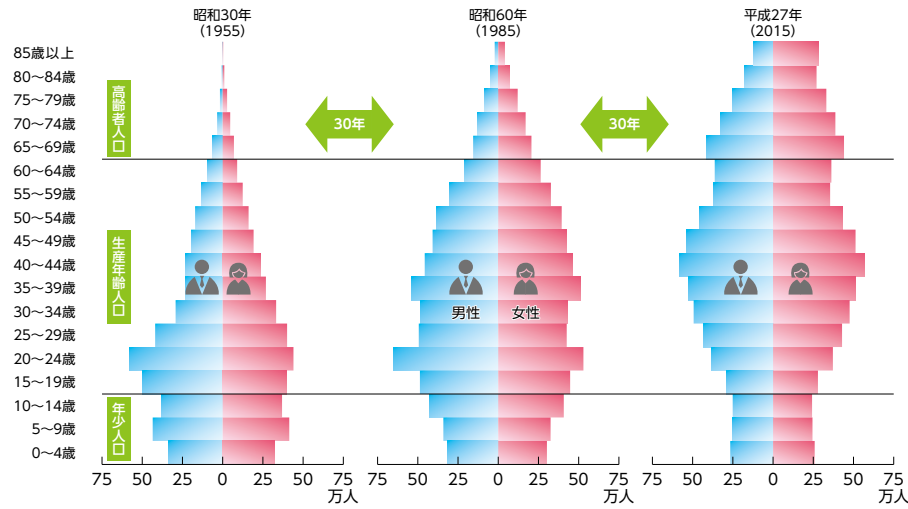
② 共同住宅の階数別住宅数の推移



注) 平成5年以前は、11階以上を6階以上に含んで調査していた。
 資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

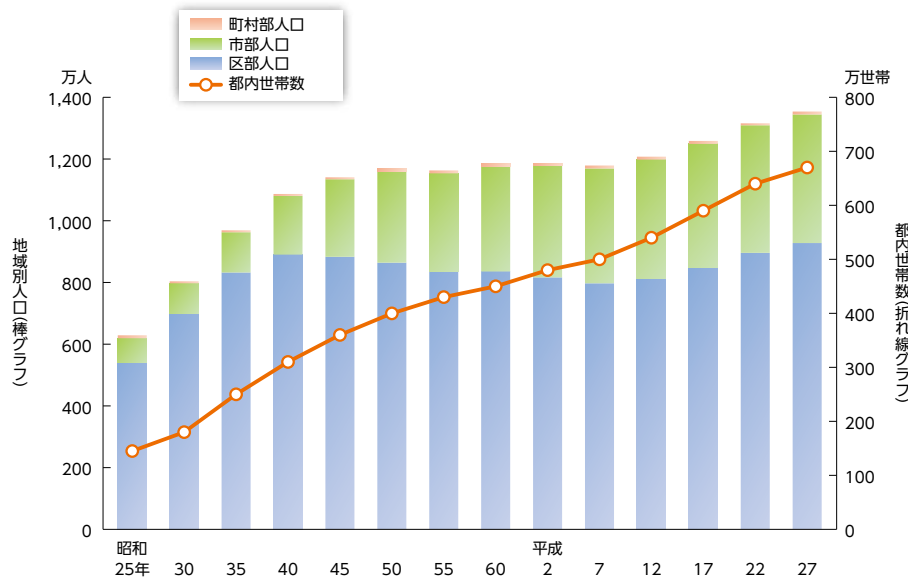
人口・世帯

① 人口ピラミッド(男女、年齢5歳階級別の人口の分布)



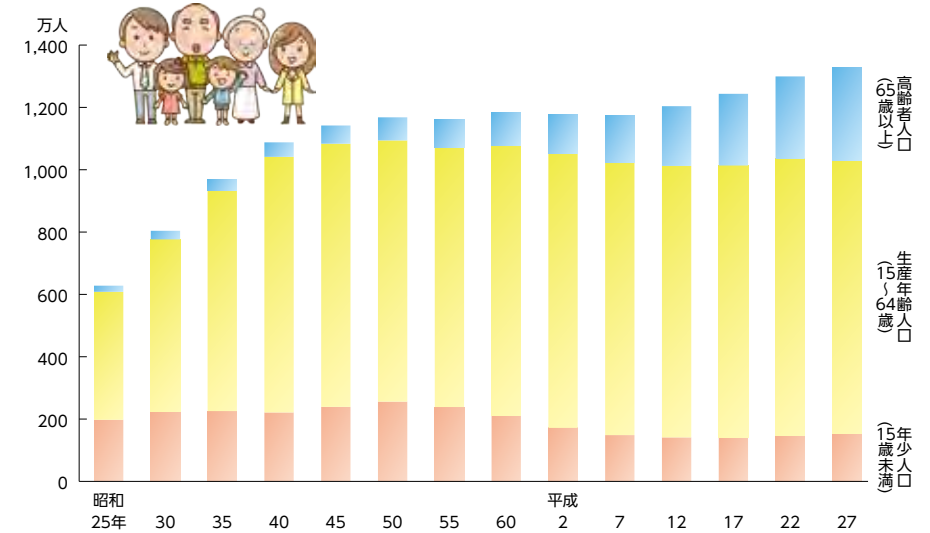
資料 都総務局統計部「平成27年国勢調査 人口等基本集計結果概要」(平成28年11月)

② 地域(区・市・町村部)別人口及び都内世帯数の推移



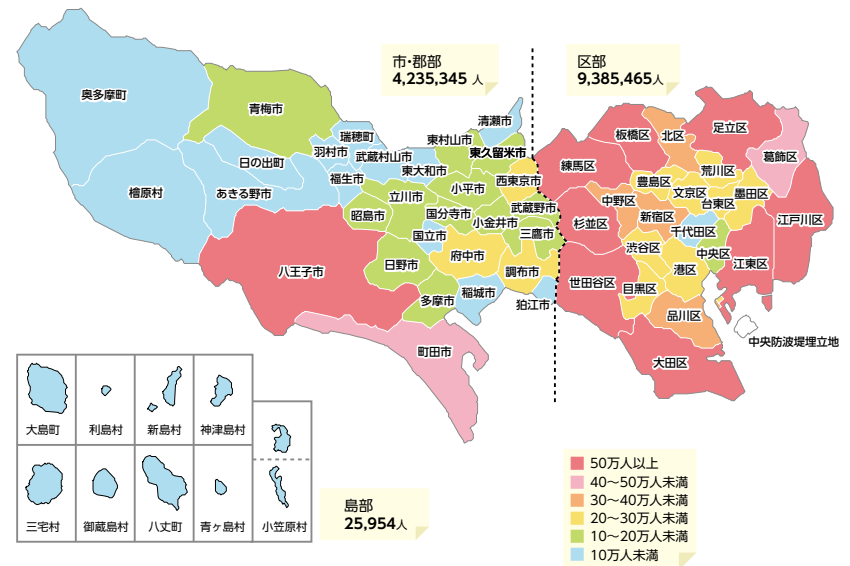
資料 総務省統計局「国勢調査報告」

③ 年齢区分別人口の推移



資料 総務省統計局「国勢調査報告」

④ 地域別人口(推計)(平成29年1月1日現在)

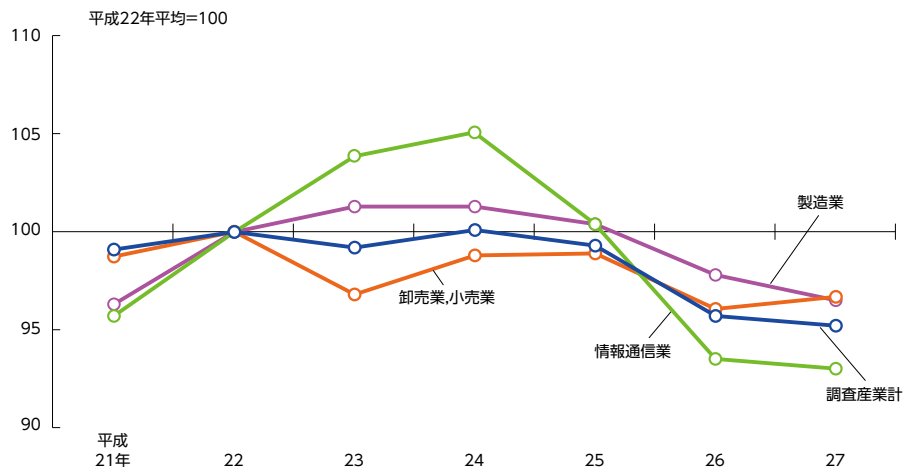


注) 島しょの縮尺は、他と異なる。

資料 都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(平成29年1月1日現在)

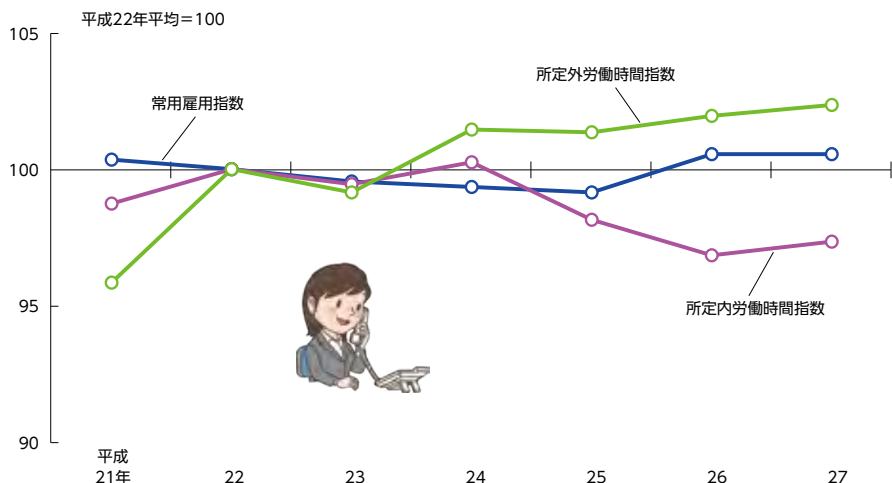
労働

① 産業別常用労働者実質賃金指数の推移(きまって支給する給与) -常用労働者5人以上の事業所-



注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。
 注2) 調査産業計は、日本標準産業分類大分類のうち農業、林業、漁業、公務等を除く産業の計
 注3) 産業は、常用労働者数が多い3産業を掲載
 注4) 調査対象事業所の入れ替えに伴い、平成24年以降の各指数を平成27年1月に改訂した。
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果-」

② 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の推移 -常用労働者5人以上の事業所-



注) 調査対象事業所の入れ替えに伴い、平成24年以降の各指数を平成27年1月に改訂した。
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き-毎月勤労統計調査地方調査結果-」

③ 産業別就業者数の割合(平成22年)

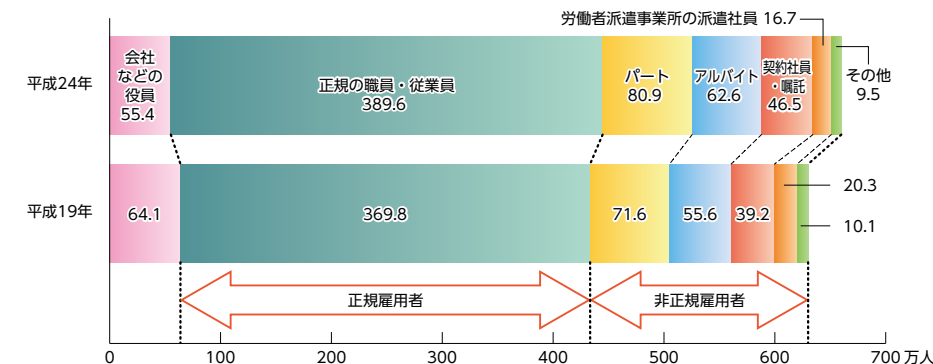


「卸売業、小売業」を中心に第3次産業で働く人が多くなっています。

- 第1次産業…「農業」「林業」「漁業」
- 第2次産業…「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」
- 第3次産業…「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」「公務(他に分類されるものを除く)」

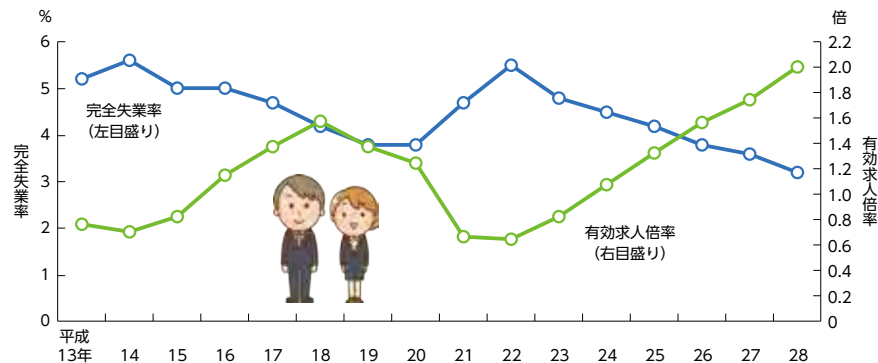
注) 15歳以上年齢が対象
 資料 総務省統計局「国勢調査報告」

④ 雇用形態別雇用者数の推移



資料 都総務局統計部「都民の就業構造 就業構造基本調査報告」

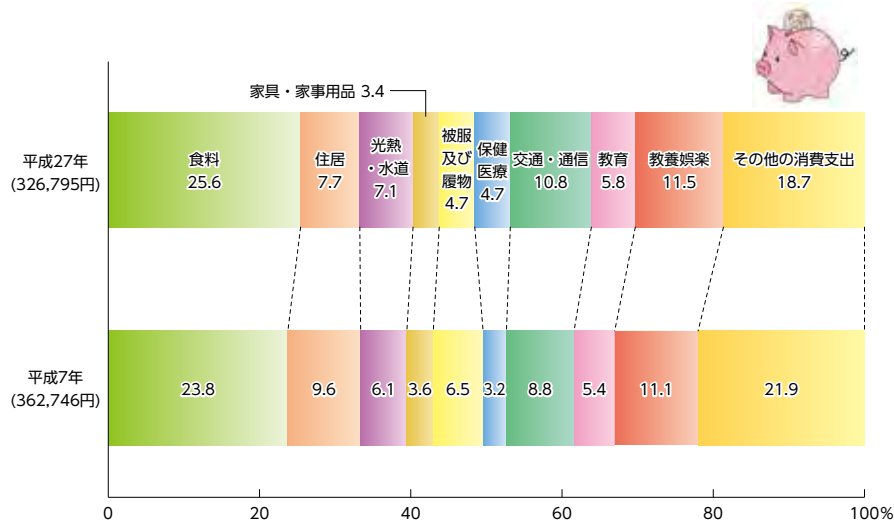
⑤ 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料 完全失業率: 都総務局統計部「東京都の労働力 労働力調査地方集計結果」
 有効求人倍率: 厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」

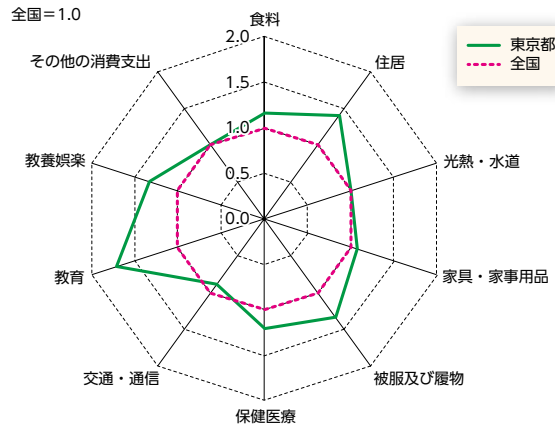
家計

① 消費支出における10大費目別支出金額の構成比の推移



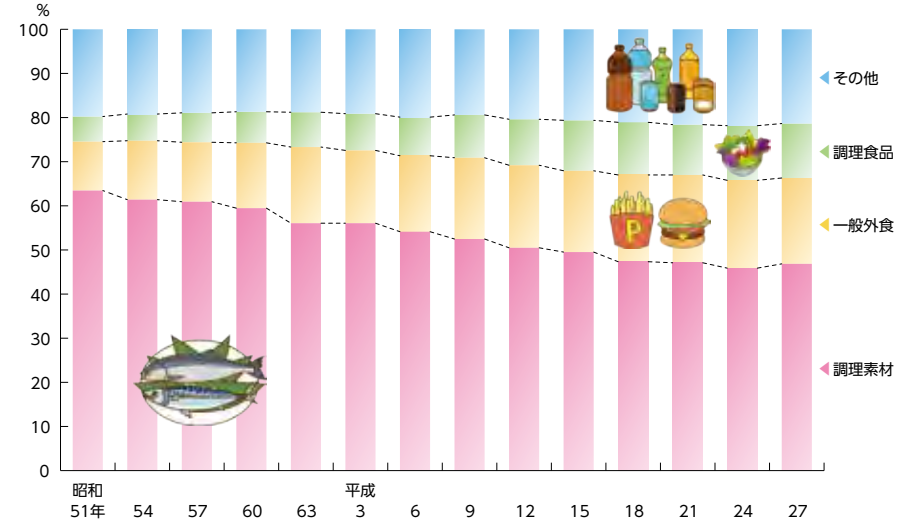
注) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない）
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（年報）」

② 消費支出における10大費目別支出金額の対全国倍率（平成27年）



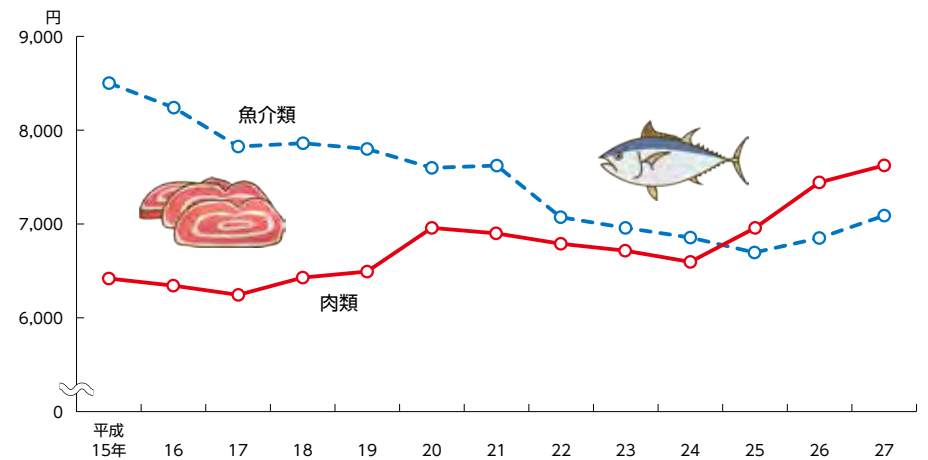
注1) 消費支出：日常生活を営むにあたり必要な商品やサービスを購入した金額で、1世帯1か月当たりの支出額（住宅ローンの返済等は含まない）
注2) 費目別支出金額の対全国倍率 = 東京都の二人以上の世帯の費目別支出金額 ÷ 全国の二人以上の世帯の費目別支出金額
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（平成27年年報）」（平成28年4月）
総務省統計局ホームページ「家計調査（家計収支編）」

③ 食料に占める調理素材、一般外食、調理食品の支出金額の割合の推移



注1) 調理素材：穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物
注2) 一般外食：外食から学校給食を除いたもの
注3) 調理食品：弁当などの「主食的調理食品」と、天ぷら・フライ、サラダ、冷凍調理食品など「他の調理食品」を合わせたもの
注4) その他：菓子類、飲料、酒類、油脂・調味料など
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（年報）」

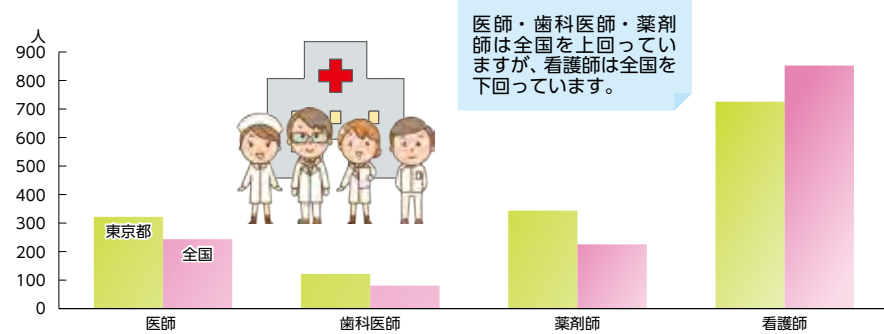
④ 魚介類及び肉類の支出金額の推移



注) 1世帯1か月当たりの支出額
資料 都総務局統計部「都民のくらしむき 東京都生計分析調査（年報）」

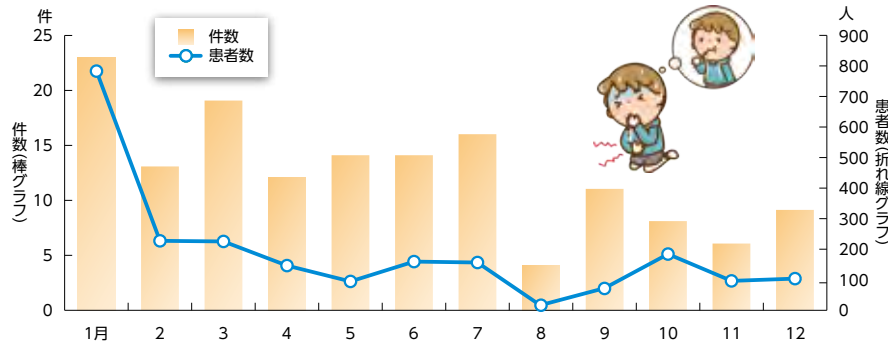
医療・衛生・環境

① 人口10万人当たりの就業別医療従事者数(平成26年)



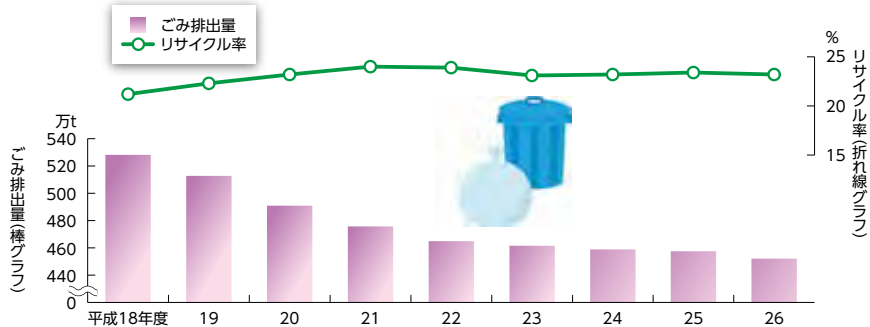
資料 厚生労働省「平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成27年12月)
 // 「平成26年衛生行政報告例(就業医療関係者)」(平成27年7月)

② 食中毒の発生状況の推移(平成27年)



資料 都福祉保健局ホームページ「食品衛生の窓」

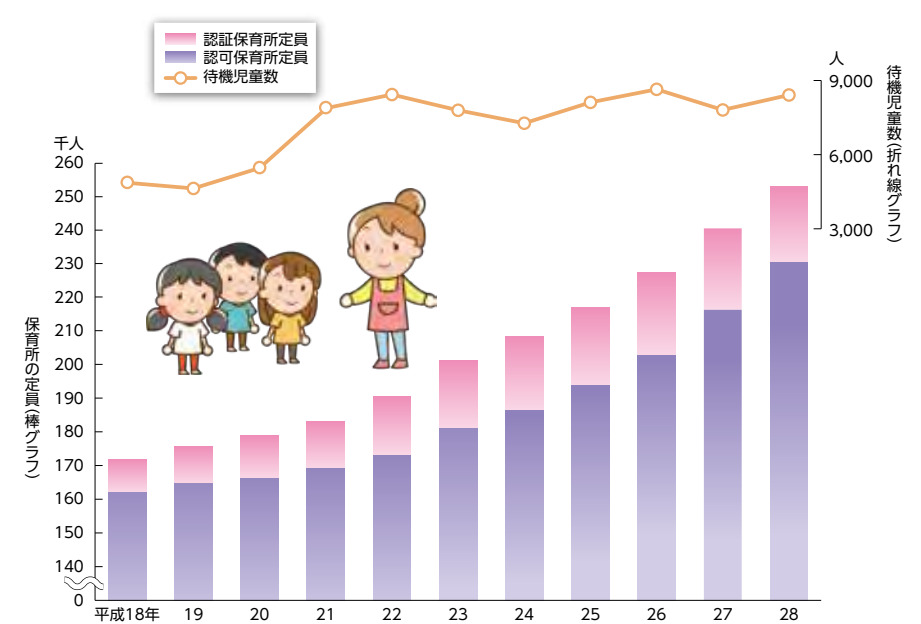
③ ごみの排出量とリサイクル率の推移



注1) ごみ排出量：収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量
 注2) リサイクル率：(資源ごみ収集・持込量+処理過程資源化量+集団回収量+ピックアップ回収量)÷(収集量+持込量+集団回収量+ピックアップ回収量)
 資料 都環境局「東京都区市町村清掃事業年報」

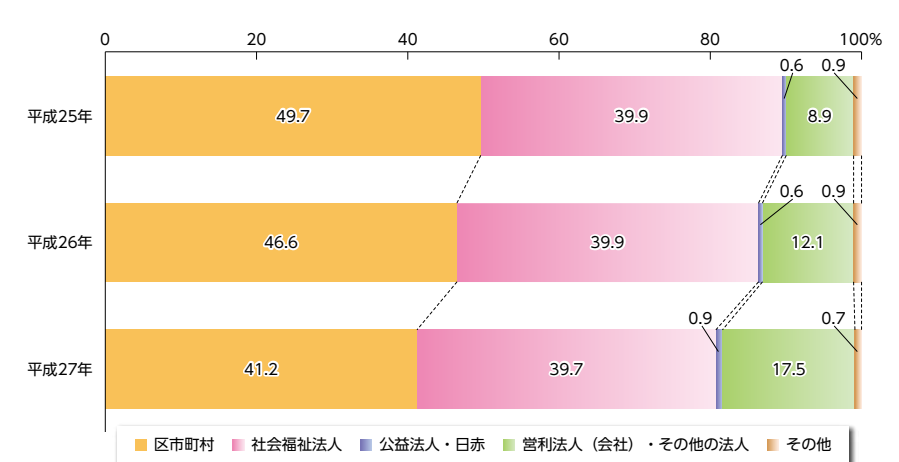
社会保障

① 保育所の定員と待機児童数の推移



資料 都福祉保健局公表資料「保育サービス利用状況等について」

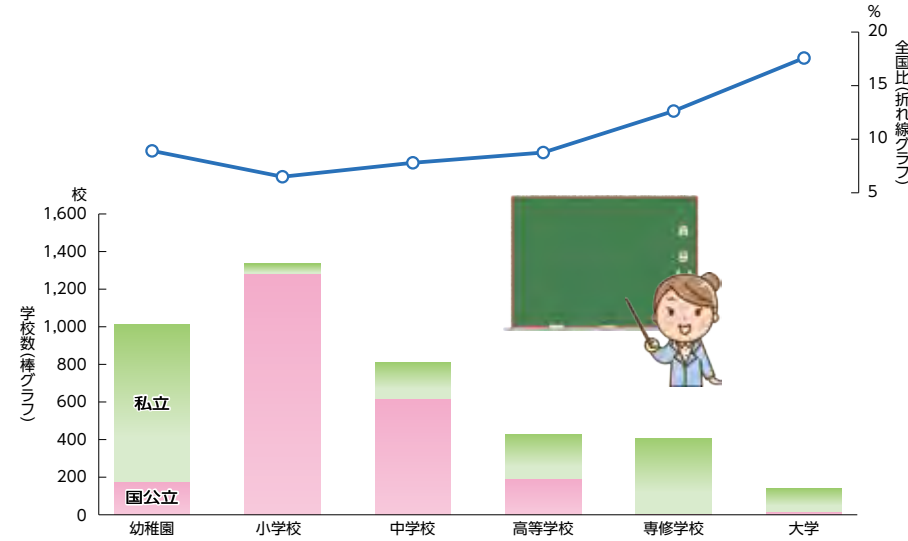
② 保育所等の設置主体の構成比の推移



資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」

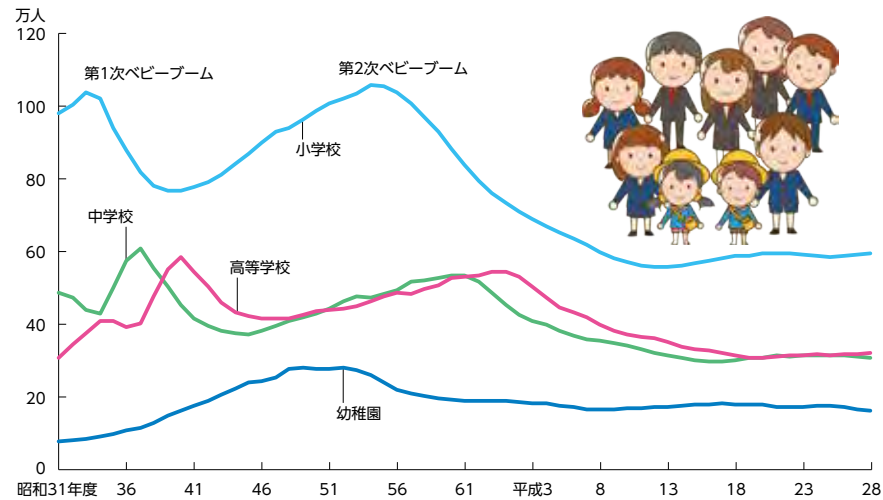
教育

① 学校種別国公立・私立学校数と全国比(平成28年度)



資料 都総務局統計部「平成28年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」(平成29年2月)
 文部科学省「平成28年度 学校基本調査報告書」(平成28年12月)

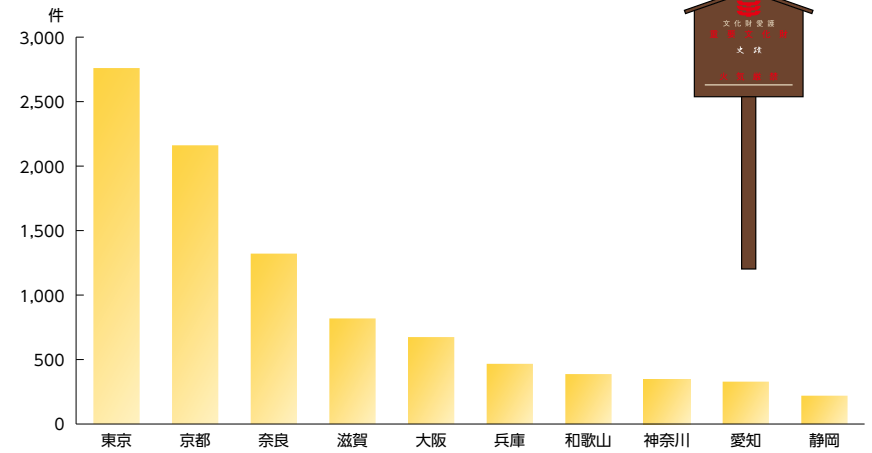
② 学校種別在学者数の推移



注) 高等学校在学者数は全日制及び定時制の本科のみ
 資料 都総務局統計部「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

文化・スポーツ

① 都道府県別国指定重要文化財の件数(平成29年)



注1) 国指定重要文化財：美術工芸品(絵画・彫刻・工芸品・書跡・典籍・古文書・考古資料・歴史資料)、建造物
 注2) 上位10位までを掲載
 資料 文化庁「文化財指定等の件数」(平成29年2月)

② 東京マラソン申込者数の推移

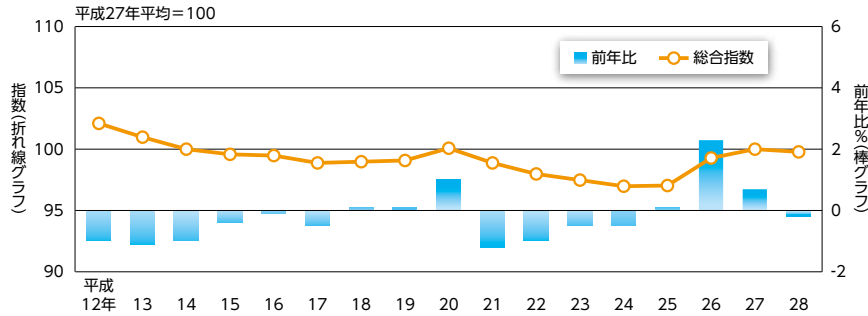


平成19年(2007年)から始まった東京マラソンは、高い申込者数が定着しています。

注) 2012大会より申し込み方法や、応募資格が変更
 資料 東京マラソン大会公式ホームページ

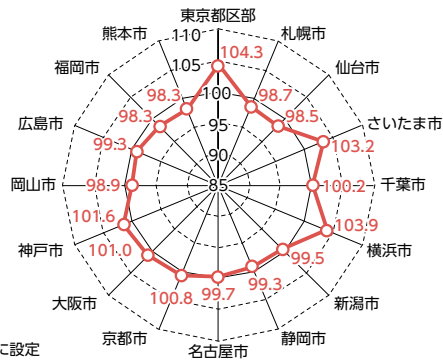
物 価

① 東京都区部消費者物価指数の推移



資料 都総務局統計部「東京の物価」

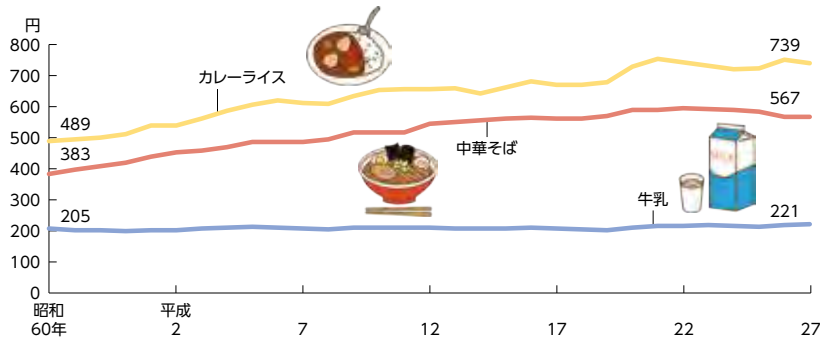
② 各都市間の物価水準(消費者物価地域差指数)の比較(平成27年)



注1) 「消費者物価地域差指数」とは、世帯が購入する各種の財およびサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を、全国平均価格を基準(=100)とした指数値で表したものを掲載
注2) 指数は、総合指数(持家の帰属家賃を除く)を掲載
資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」平成27年分結果

※中心は「85」に設定

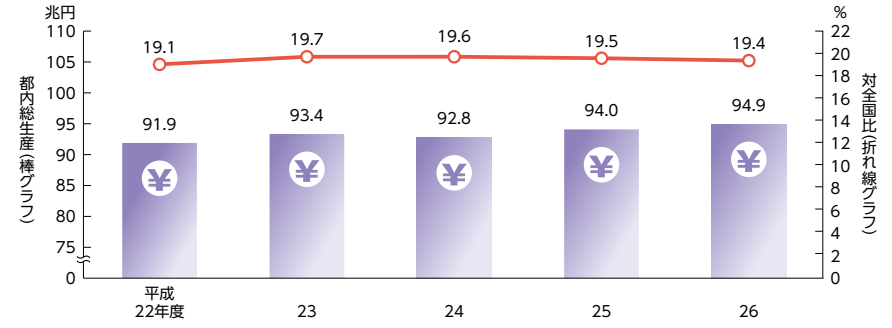
③ カレーライス、中華そば、牛乳の小売価格の推移



注) カレーライス(1皿)、中華そば(しょう油味、1杯)、牛乳(店頭売り、紙容器入り、1,000ml)の東京都区部の小売価格
資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

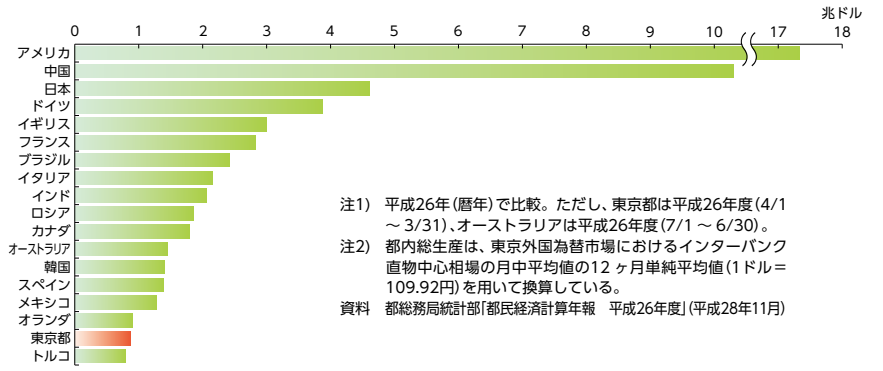
都民経済計算

① 都内総生産(名目)の推移及び対全国比



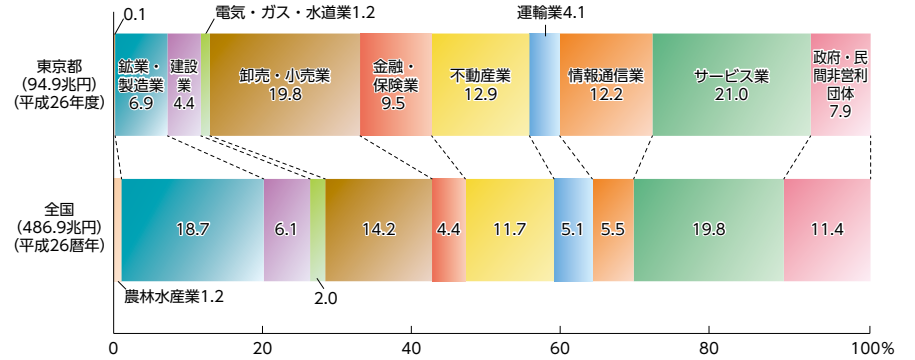
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)

② 主要国との国際比較(平成26年)



注1) 平成26年(暦年)で比較。ただし、東京都は平成26年度(4/1～3/31)、オーストラリアは平成26年度(7/1～6/30)。
注2) 都内総生産は、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月中平均値の12ヶ月単純平均値(1ドル=109.92円)を用いて換算している。
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)

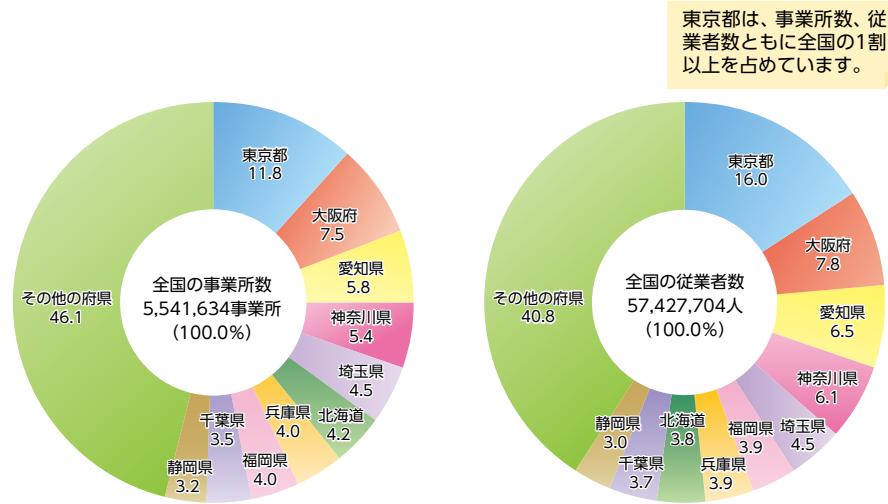
③ 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の比較



注) 構成比は、産業別付加価値の合計に対するもの
資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)
内閣府経済社会総合研究所「平成26年度 国民経済計算年報」(平成28年5月)

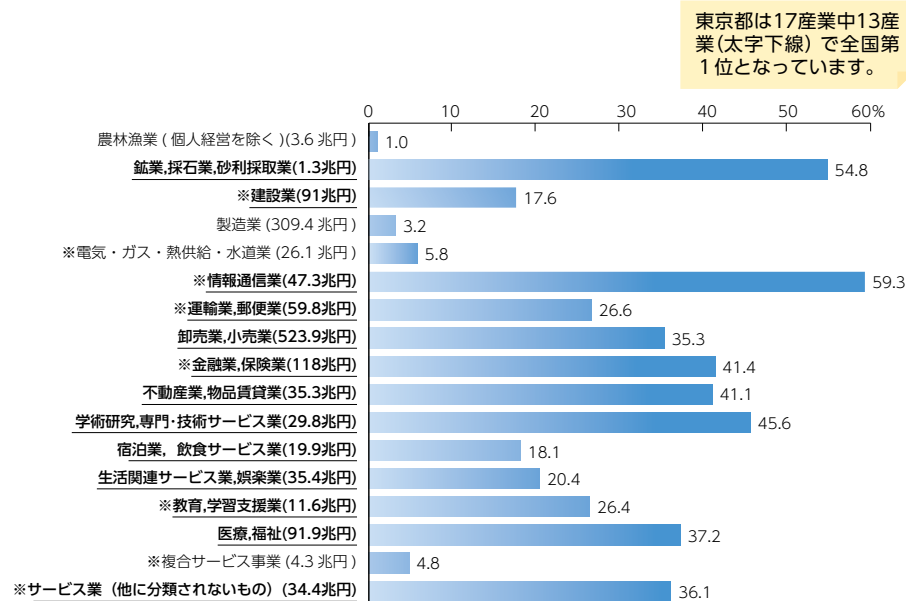
事業所

① 都道府県別事業所数(民営)と従業者数の割合(平成26年)



注) 事業所数、従業者数ともに、全国上位10位までの都道府県を掲載
資料 総務省「平成26年経済センサス - 基礎調査(確報)結果」(平成28年2月)

② 産業別、全国売上(収入)金額に占める東京都の割合(平成26年)

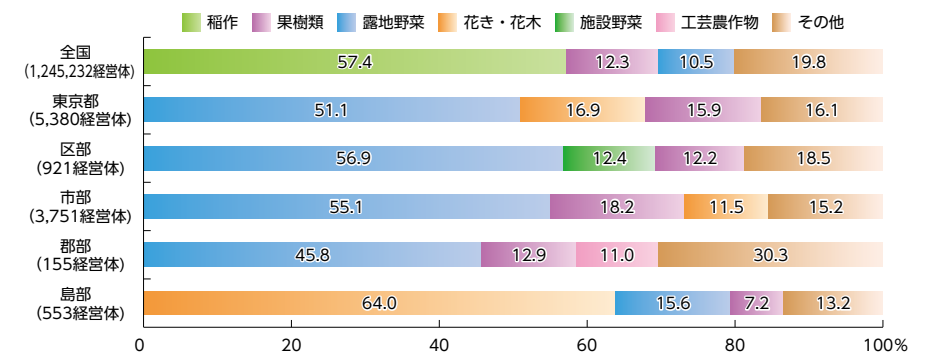


注) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。
なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業(※)においては調査及び集計をしていないため(単独事業所を除く)、総務省統計局の試算値を掲載した。

資料 総務省「平成26年経済センサス - 基礎調査(確報)結果」(平成28年2月)

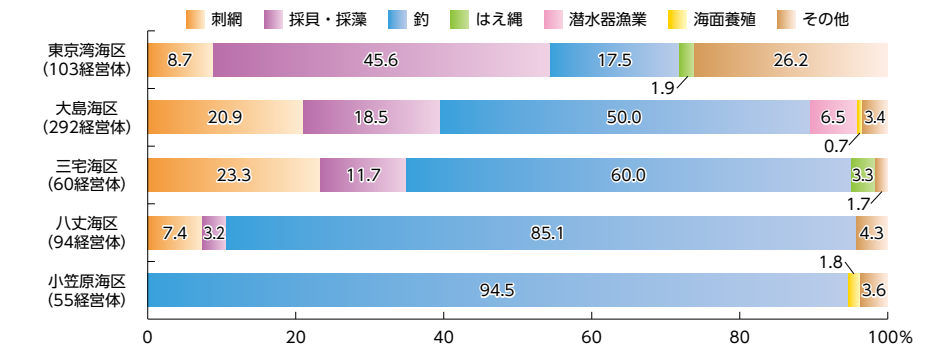
農林水産業

① 農産物販売金額1位部門の農業経営体の割合(平成27年)



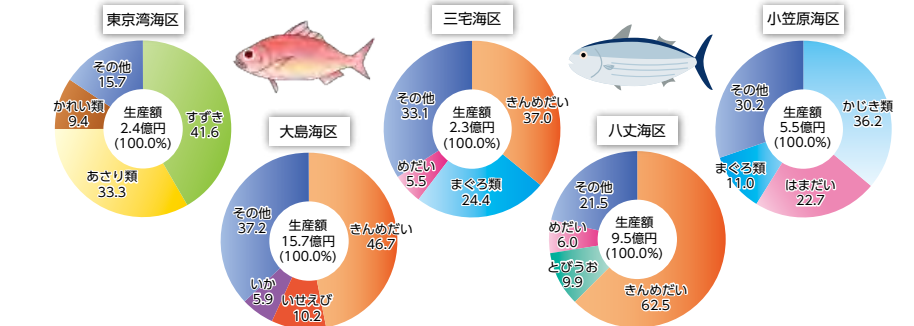
注) 全国、東京都ともに上位3位までを掲載
資料 都総務局統計部「2015年農林業センサス東京都調査結果報告」(平成28年12月)

② 主とする漁業種類別経営体数の海区別割合(平成25年)



注) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島
資料 都総務局統計部「2013年漁業センサス東京都分調査結果報告」(平成27年3月)

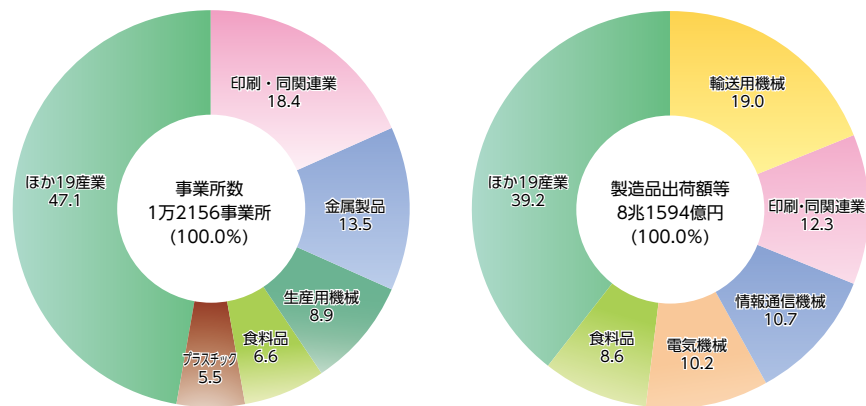
③ 水産物生産額の海区別・種類別構成比(平成26年)



注1) 生産額上位3位までを掲載
注2) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島
資料 都産業労働局「東京都の水産」(平成28年5月)より加工

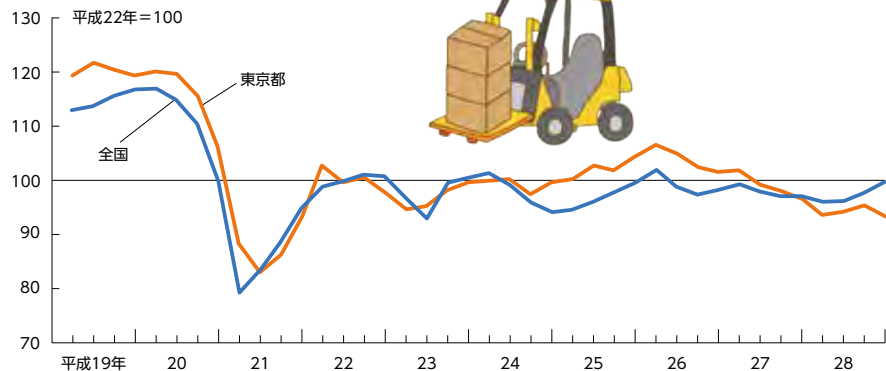
工業

① 製造業における産業中分類別の構成比(平成26年) -従業員4人以上-



注) 上位5位までを掲載
資料) 都総務局統計部「2014 東京の工業」(平成28年2月)

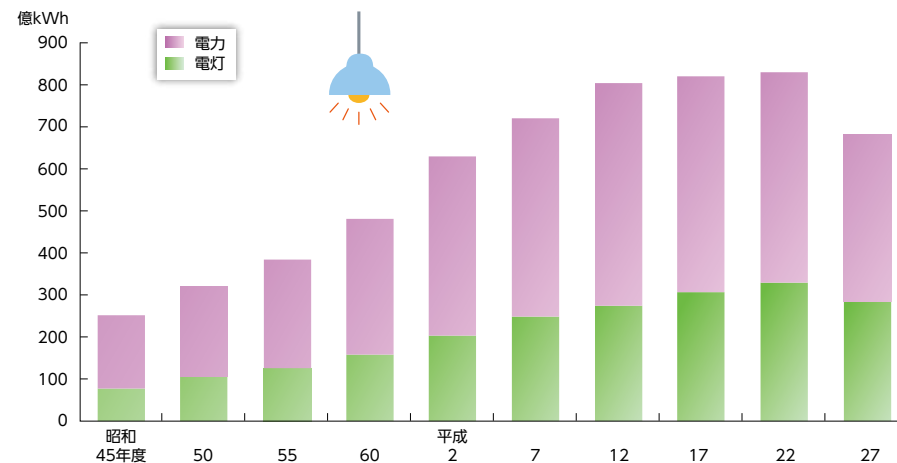
② 四半期別工業指数(生産指数)の推移



注1) 工業指数：製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標
注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数
注3) 平成19年の数値は、月次指数を四半期ごとに単純平均して算出
資料) 都総務局統計部「東京都工業指数」
経済産業省ホームページ「鉱工業指数」
参考) 平成20年9月15日：米国投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻
平成23年3月11日：東日本大震災発生
平成25年4月4日：日本銀行の「量的・質的金融緩和」導入
平成26年4月1日：消費税増税、税率5%から8%に

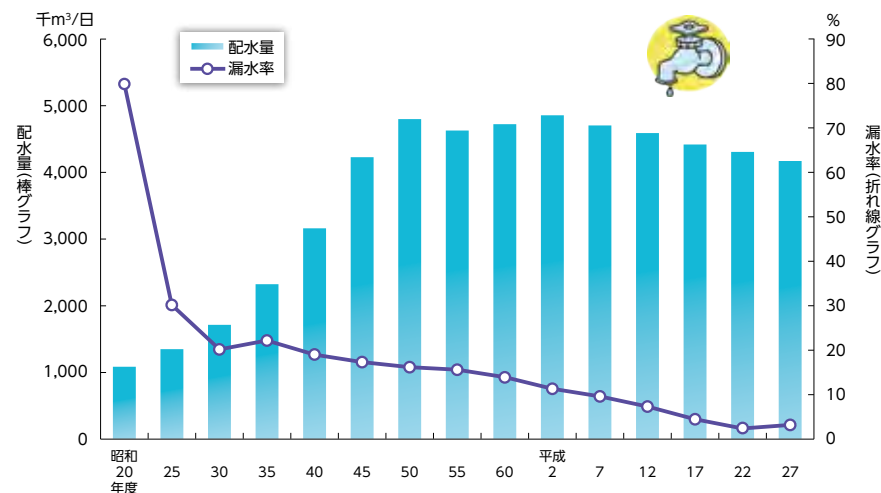
電気・水道

① 電灯及び電力使用量の推移



注1) 電力：大きな電力を消費する業務用電気製品や工場で使用するもの
注2) 電灯：住宅、商店等で電灯や小型機器に使用するもの
資料) 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(東京電力株式会社提供資料)

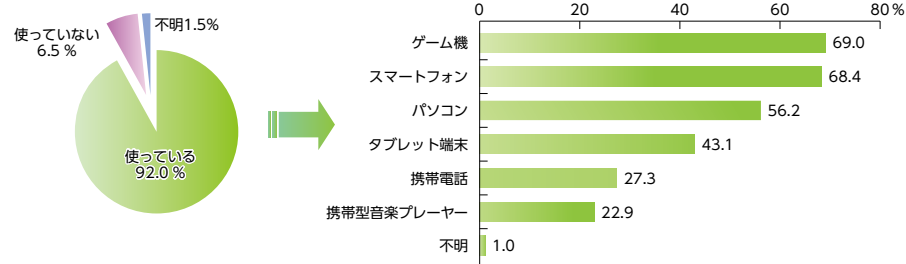
② 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率(%) = (年間漏水量(m³)/年間配水量(m³)) × 100
資料) 都水道局「事業概要」

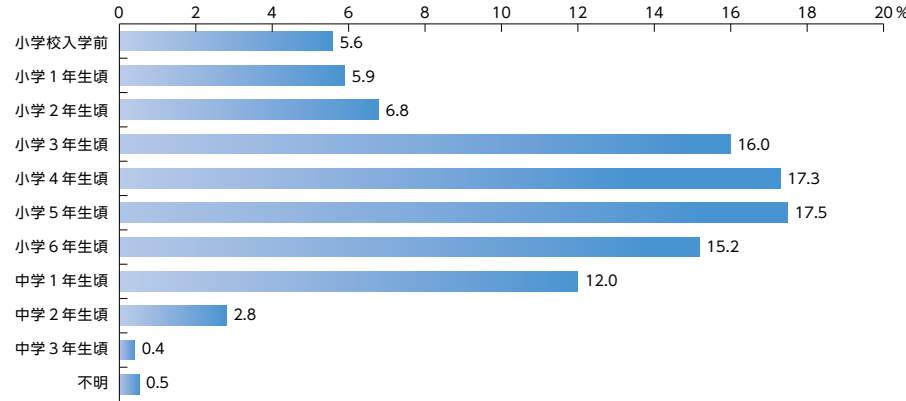
通信・情報

① インターネットに接続できる機器の利用状況とその種類



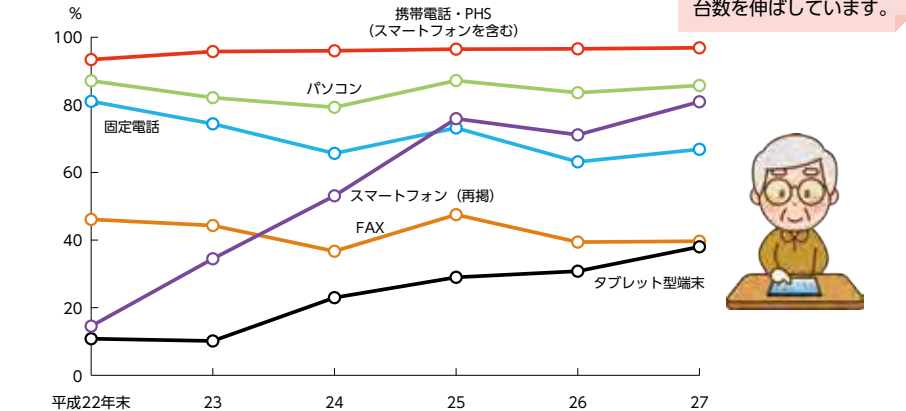
注) 調査対象は公立小中学校及び都立高校等の児童・生徒(複数回答あり)
資料 都教育庁「平成27年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

② 中学生のインターネット利用開始時期



注) 調査対象のうち公立中学校の生徒の結果
資料 都教育庁「平成27年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

③ 主な情報通信機器の世帯保有状況



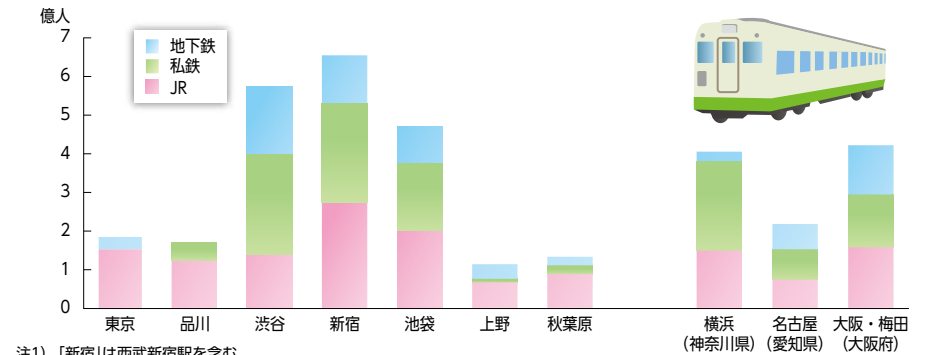
スマートフォン及びタブレット端末が着実に保有台数を伸ばしています。



資料 総務省「通信利用動向調査」

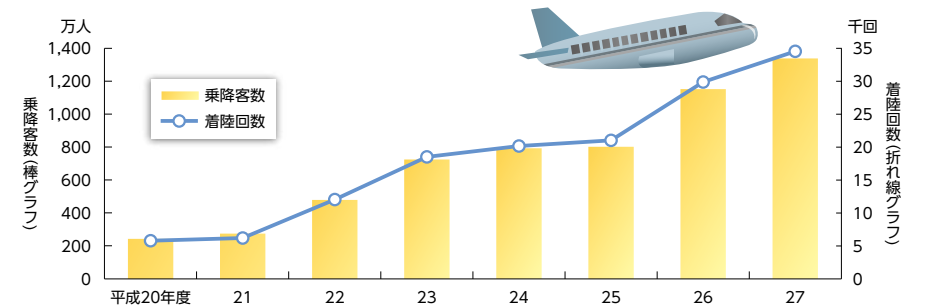
運輸・観光

① 主な駅の乗車人員数(平成26年度)



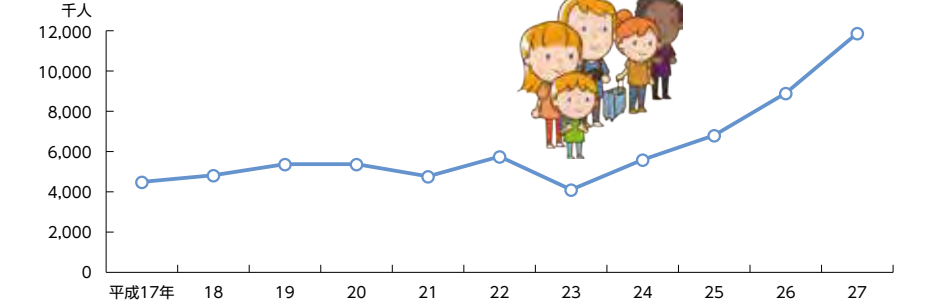
注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む
注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数：調査日(1日)を1年に換算したもの
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)
横浜市「第94回横浜市統計書」(平成28年4月)
名古屋市「平成27年版名古屋市統計年鑑」(平成28年3月)
大阪市「平成27年版大阪市統計書」(平成28年4月)

② 羽田空港における国際線乗降客数の推移



注) 国際線乗降客数には、通過客を含む
資料 国土交通省「空港管理状況調査」

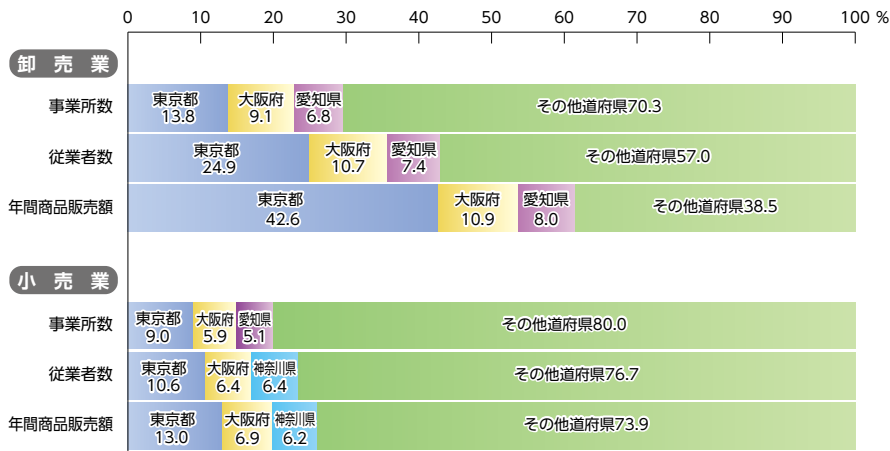
③ 訪都外国人旅行者数の推移



注) 訪都外国人旅行者数：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して(四半期毎に)調査・推計した数
資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

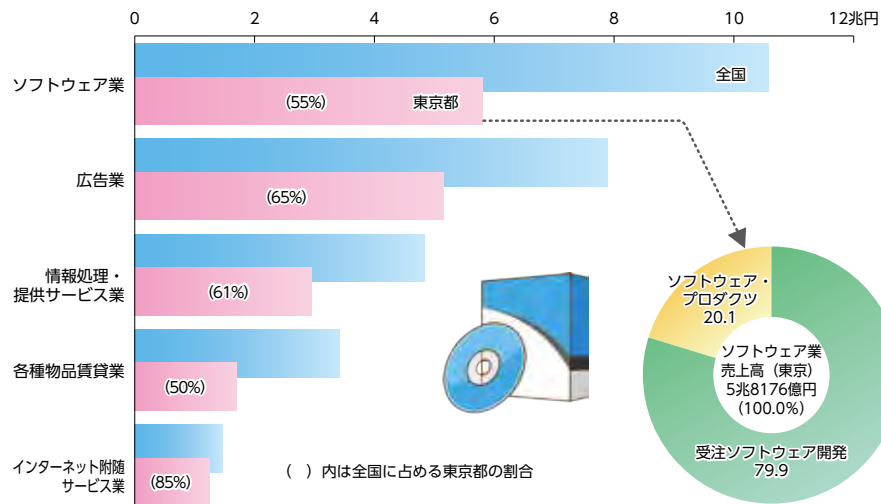
商業・サービス業

① 商業(卸売業・小売業)における上位3都府県の割合(平成26年)



資料 経済産業省「平成26年商業統計調査」(平成27年12月)

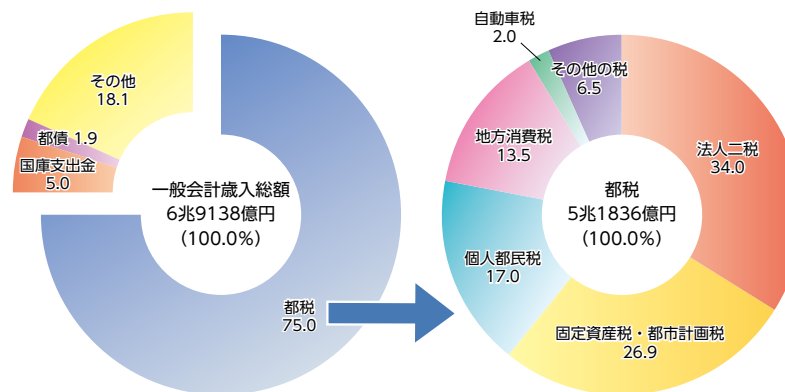
② 主なサービス産業の年間売上高(平成27年)



注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載
 注2) 主たる業務の年間売上高：1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高
 注3) ソフトウェア・プロダクツ：業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト
 資料 経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査報告書」(平成28年8月)

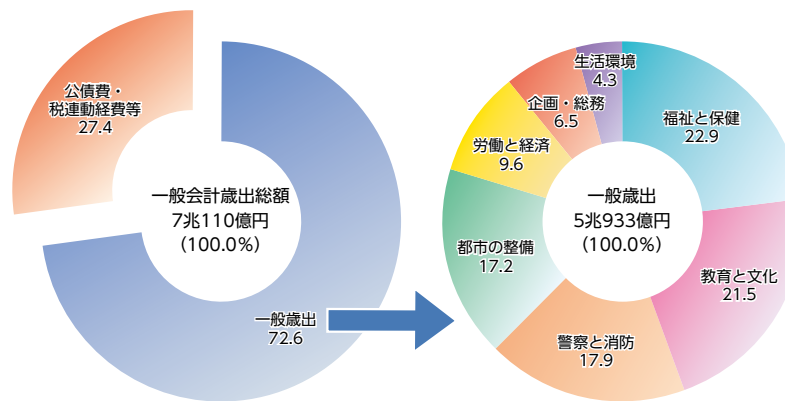
財政

① 一般会計歳入総額と内訳(平成27年度決算額)



注1) 法人二税：法人都民税、法人事業税
 注2) 国庫支出金：国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等
 注3) 都債：都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券
 資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)
 都主税局ホームページ「都税収入決算(平成27年度)」

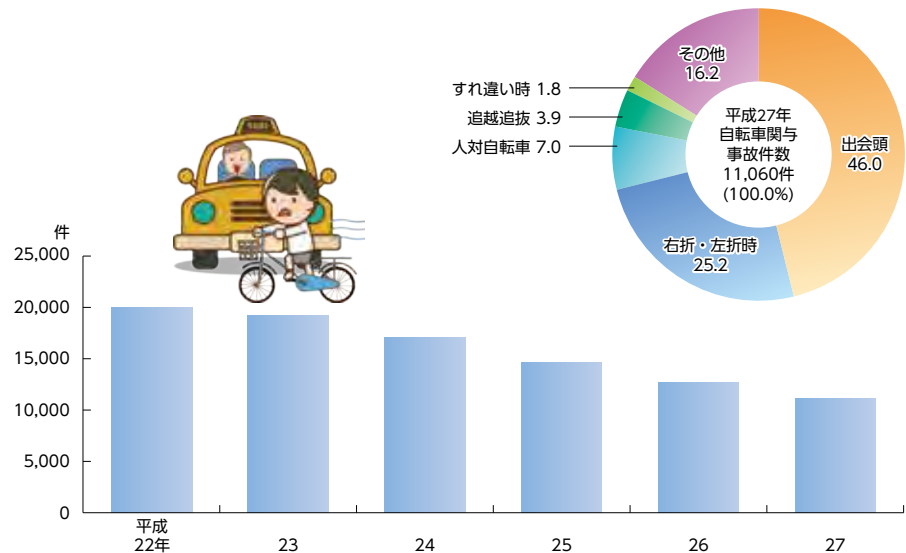
② 一般会計歳出総額と内訳(平成28年度当初予算額)



注) 一般歳出：歳出総額から、法令の定めにより税率の一定割合を区市町村に対して交付する経費(税連動経費)や地方債の借入れ及び返済に要する経費(公債費)などを除いた部分
 資料 都財務局「東京都の財政」(平成28年4月)

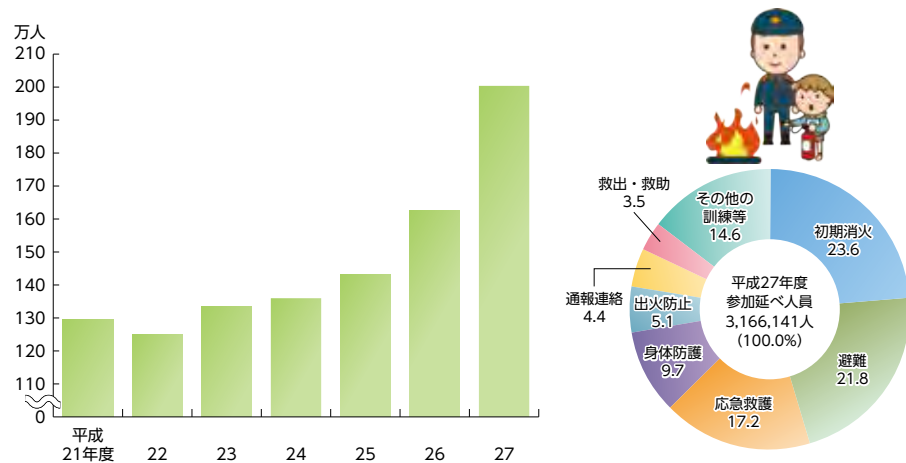
警察・消防

① 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



注) 自転車関与事故件数：自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。
資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

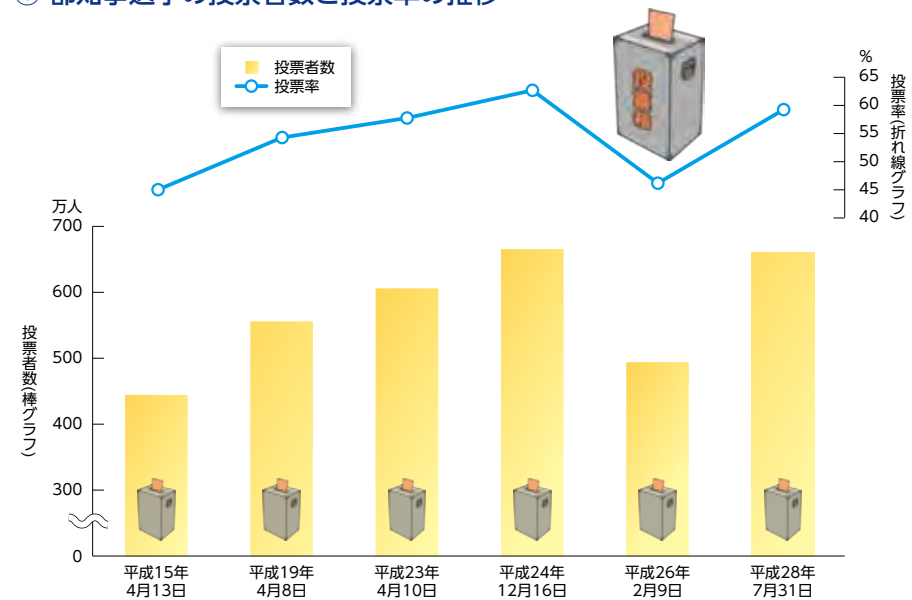
② 防火防災訓練の参加人員の推移と訓練種目別参加人員割合



注) 訓練種目別参加人員については、重複して計上しています。
資料 東京消防庁「東京消防庁統計書」

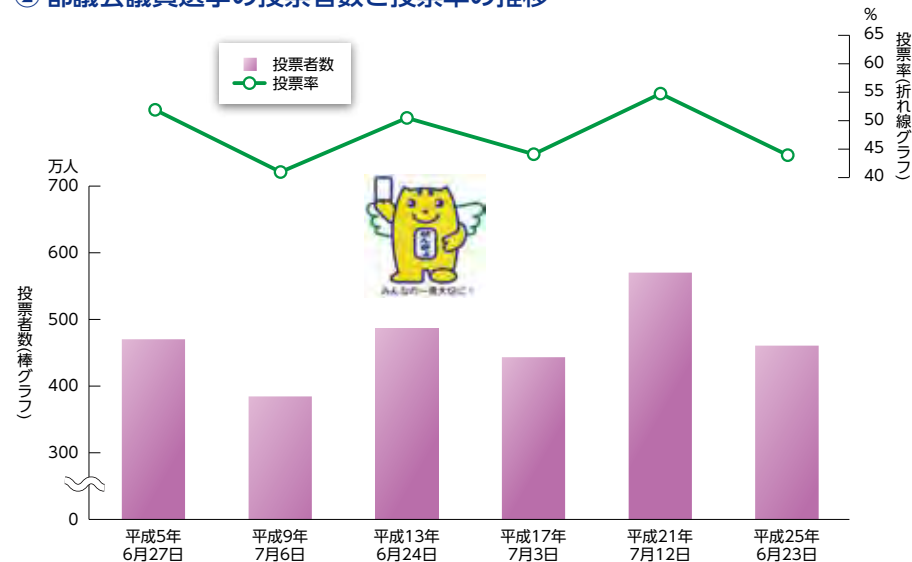
選挙

① 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

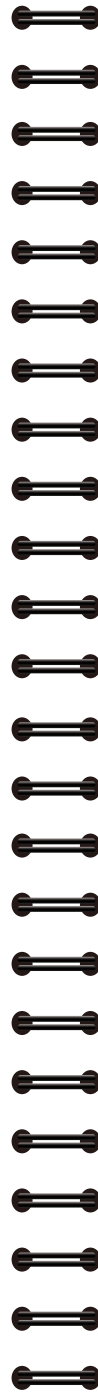
② 都議会議員選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

区市町村統計表

地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考) 世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
総数	2,190.93	13,646,764	6,728,260	6,918,504	22.36	6,815,985	594,053	306,820
区部	626.70	9,385,465	4,621,322	4,764,143	21.59	4,891,916	378,850	196,806
市部	784.20	4,177,369	2,064,315	2,113,054	23.86	1,888,670	211,103	108,002
郡部	375.86	57,976	29,007	28,969	30.88	22,090	2,859	1,417
島部	404.16	25,954	13,616	12,338	33.46	13,309	1,241	595
千代田区	11.66	59,737	30,123	29,614	18.29	34,014	4,480	6,004
中央区	10.21	149,073	71,458	77,615	16.18	83,170	5,751	1,717
港区	20.37	248,621	116,951	131,670	17.40	133,186	9,188	9,209
新宿区	18.22	339,724	170,834	168,890	19.92	210,060	9,287	6,319
文京区	11.29	223,691	107,783	115,908	20.01	123,037	10,745	7,909
台東区	10.11	200,635	103,232	97,403	23.74	114,726	6,482	2,917
墨田区	13.77	260,569	129,704	130,865	22.82	134,638	9,653	5,479
江東区	40.16	503,888	249,450	254,438	21.33	248,238	23,112	8,685
品川区	22.84	392,849	194,116	198,733	21.13	215,864	11,384	5,685
目黒区	14.67	279,929	132,323	147,606	19.98	147,498	9,774	3,802
大田区	60.66	722,377	362,113	360,264	22.62	376,116	29,306	11,593
世田谷区	58.05	914,148	433,536	480,612	20.10	470,403	38,613	20,104
渋谷区	15.11	227,268	109,347	117,921	19.15	137,481	7,938	4,849
中野区	15.59	332,522	167,638	164,884	20.77	200,096	9,879	5,625
杉並区	34.06	570,302	274,902	295,400	21.11	316,398	20,266	10,412
豊島区	13.01	295,246	148,753	146,493	20.37	180,229	8,976	7,069
北区	20.61	345,666	172,158	173,508	25.55	182,604	12,913	6,839
荒川区	10.16	214,742	106,355	108,387	23.38	105,336	8,552	4,277
板橋区	32.22	569,654	280,207	289,447	22.80	298,124	22,856	11,913
練馬区	48.08	726,928	353,540	373,388	21.56	343,586	33,224	15,943
足立区	53.25	673,348	336,631	336,717	24.45	316,319	31,434	14,405
葛飾区	34.80	447,316	223,647	223,669	24.39	205,882	20,105	9,402
江戸川区	49.90	687,232	346,521	340,711	20.61	314,911	34,932	16,649
八王子市	186.38	577,960	291,450	286,510	25.01	256,307	28,160	15,920
立川市	24.36	178,286	87,973	90,313	23.53	85,059	8,549	3,906
武蔵野市	10.98	145,443	69,725	75,718	21.81	74,551	7,176	4,138
三鷹市	16.42	189,158	91,753	97,405	21.39	91,372	8,793	3,945
青梅市	103.31	136,527	68,295	68,232	27.10	54,880	6,590	3,523
府中市	29.43	261,175	132,237	128,938	20.94	120,332	14,018	6,296
昭島市	17.34	111,447	55,289	56,158	24.53	48,579	5,630	2,839
調布市	21.58	232,656	113,645	119,011	21.30	112,855	11,431	5,683
町田市	71.80	433,921	212,845	221,076	25.40	189,088	23,886	13,054
小金井市	11.30	122,904	60,858	62,046	20.68	60,717	5,599	4,012



地域	面積 (km ²)	人口			65歳以上人口の割合 (%)	(参考) 世帯数	小学校児童数	中学校生徒数
		総数	男	女				
小平市	20.51	191,451	94,429	97,022	22.57	84,021	9,961	4,851
日野市	27.55	187,249	93,750	93,499	23.96	85,900	9,224	4,307
東村山市	17.14	149,901	73,176	76,725	25.52	65,333	7,622	4,072
国分寺市	11.46	123,484	60,575	62,909	21.63	59,576	5,964	3,029
国立市	8.15	74,339	36,295	38,044	22.04	34,613	4,514	2,380
福生市	10.16	58,380	29,171	29,209	24.25	27,601	2,386	1,190
狛江市	6.39	81,376	39,650	41,726	23.98	40,226	3,246	1,349
東大和市	13.42	84,891	41,611	43,280	25.34	35,884	4,486	2,084
清瀬市	10.23	75,042	36,004	39,038	27.29	32,746	4,000	1,944
東久留米市	12.88	116,397	56,504	59,893	26.81	50,260	5,689	2,923
武蔵村山市	15.32	71,400	35,607	35,793	24.62	28,724	4,558	2,194
多摩市	21.01	147,260	71,931	75,329	26.28	66,584	7,295	3,851
稲城市	17.97	89,399	44,888	44,511	20.27	37,622	5,444	2,325
羽村市	9.90	55,599	28,298	27,301	23.99	23,600	2,939	1,509
あきる野市	73.47	80,791	40,145	40,646	27.79	31,228	4,578	2,445
西東京市	15.75	200,933	98,211	102,722	23.35	91,012	9,365	4,233
瑞穂町	16.85	33,286	16,909	16,377	25.70	13,380	1,677	929
日の出町	28.07	17,460	8,520	8,940	33.61	5,866	1,004	375
檜原村	105.41	2,135	1,056	1,079	46.91	844	50	32
奥多摩町	225.53	5,095	2,522	2,573	47.90	2,000	128	81
大島町	90.76	7,715	3,959	3,756	35.61	3,900	334	182
利島村	4.12	337	189	148	24.52	195	28	3
新島村	27.54	2,659	1,306	1,353	37.44	1,255	115	84
神津島村	18.58	1,829	931	898	28.18	799	115	55
三宅村	55.27	2,428	1,341	1,087	38.91	1,456	76	28
御蔵島村	20.54	322	178	144	16.88	189	16	2
八丈町	72.23	7,476	3,715	3,761	36.92	3,853	380	170
青ヶ島村	5.96	168	101	67	15.06	122	5	8
小笠原村	104.35	3,020	1,896	1,124	14.57	1,540	172	63

人口・世帯数は、平成27年10月1日現在の国勢調査人口(確報値)を基準とし、これに毎月の住民基本台帳人口等の増減数を加えて推計した。

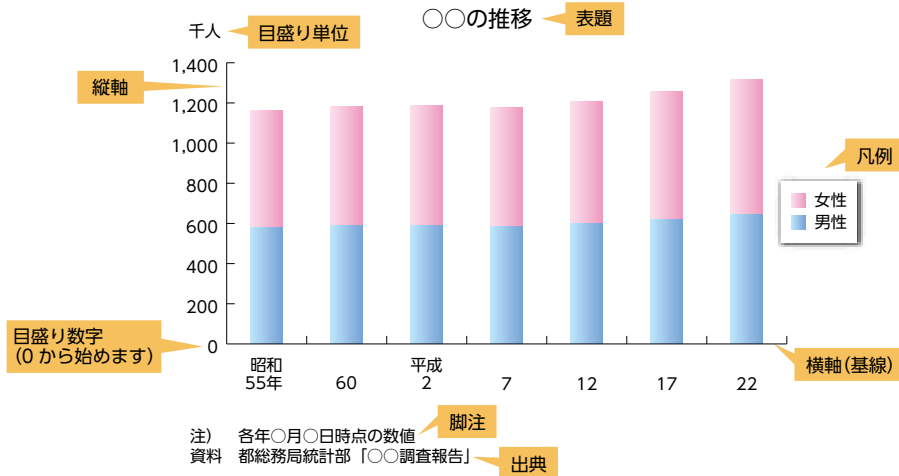
なお、世帯数については、国勢調査と住民基本台帳上の世帯の定義に若干の相違があるので、参考として掲げた。

注) 面積は、総務局行政部政課長通知「東京都区市町村別の面積について」による平成27年10月1日現在の数値である。なお、区部には、荒川河口部(1.12km²)、中央防波堤埋立地(6.78km²)を含み、島部には、島島(4.79km²)、ペヨネース列岩(0.00km²)、須美寿島(0.02km²)、婿婦岩(0.00km²)を含む。

資料 都総務局統計部 「東京都の人口(推計)」(平成29年1月1日)
 // 「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)」(平成28年1月1日現在)
 // 「平成28年度 学校基本統計(学校基本調査報告書)」

統計グラフの見方

1. グラフの基本構造



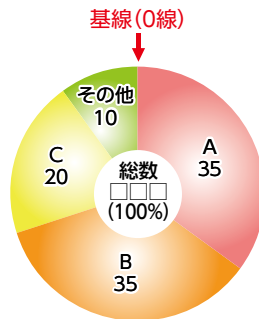
2. グラフの見方

(1) 項目の並び順

- ①項目に並べるきまりや慣例がある場合は、それに従って、並べています。
ア. 産業では、農業、林業、漁業、鉱業、・・・(日本標準産業分類)の順に並べます。
イ. 都道府県では北から南に向けて、北海道、青森県、岩手県、・・・の順に並べ、東京都は13番目になります。
- ②特にきまりや慣例を必要としない場合は、大きいものから小さいものに並べ、「その他」を最後に設定します。また古い年次から新しい年次へと並べます。

(2) 総数に対する内訳(構成比率)を表す場合

円グラフで円全体を100%として、いくつかに分割し、それぞれの内訳面積の大小によって数値を表します。実数を記載する場合は、ドーナツグラフにし、内円に記載します。ドーナツグラフは内円に「%」を表示するので、外円には「%」を表示しません。



(3) 数値の差が少ないか、又は差が非常に大きい場合

グラフの目的に応じて省略記号(波線等)をはさみ、差を強調しています。波線を用いて省略した部分が大きいほど、実態とかけ離れたグラフになっているため、読みとる際には注意が必要です。

3. グラフの種類

種類	特徴
① 単純比較グラフ (単位グラフ・面積グラフ・体積グラフ・棒グラフなど)	二つ以上の数量間の差や比、大小の順序などを比較・観察するときに適しています。
② 線グラフ (折れ線グラフ・レーダーチャートなど)	数量の時系列(注)の変化を観察するときに適しています。
③ 百分比グラフ (円グラフ・帯グラフなど)	構成比の観察に適しています。
④ その他 (相関グラフ・度数分布グラフなど)	2種類のデータの関係やデータの散らばり具合を見るのに適しています。

注) 時系列とは、時間の経過に沿って並べることです。

利用上の注意

(1) グラフで用いているデータ

特に明記がない場合は、東京都の数値です。

(2) 総数を見る際の注意

- ・構成比を表す円グラフや積み上げ棒グラフの内訳は、小数点第一位まで表示してあります。そのため、端数処理の関係で、内訳の和が100%にならない場合があります。
- ・数字の単位未満は、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

主な統計調査の概要 (東京都総務局統計部所管)

世帯に対して実施している調査

国勢調査

日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする最も重要な統計調査で、5年ごとに実施しています。



労働力調査

完全失業率や就業者数などを明らかにするために、無作為に抽出された世帯(約3,700世帯)の15歳以上の人を対象に、就業及び不就業の状態を毎月調査しています。調査結果は雇用対策や景気判断などの基礎資料として広く利用されています。

家計調査

人々の暮らしを家計の収支から明らかにするために、無作為に抽出された世帯の家計の収支・貯蓄・負債などを毎月調査しています。調査結果は経済政策、社会政策などの基礎資料として広く利用されています。

東京都生計分析調査

都民の消費生活の実態を把握するために、無作為に抽出された世帯の家計の収支を毎月調査しています。調査結果は「都民の暮らしむき」として公表し、都政の基礎資料として広く利用されています。

就業構造基本調査

地域別の就業構造を明らかにするために、無作為に抽出された世帯(東京都約23,000世帯)の15歳以上の人を対象に、雇用形態、仕事の内容などを5年ごとに調査しています。調査結果は各種行政施策や白書等の基礎資料として利用されています。

事業所・企業・学校などに対して実施している調査

経済センサス

日本の産業の実態を明らかにするために、すべてのお店や工場、会社などを対象に、従業者数や売上高などを調査しています。基礎調査と活動調査があります。



農林業センサス

農林業を営んでいる農家、林家、法人、農山村地域などを対象に、5年ごとに調査しています。農林業の生産や就業の構造及び農山村地域の状況がわかります。

漁業センサス

水産業を営んでいる世帯や会社などを対象に、5年ごとに調査しています。漁業・水産加工業の生産高や従事者数など、水産業の状況がわかります。

工業統計調査

工業の実態を明らかにするために、製造事業所の数や従業者数、製造品出荷額等を毎年(経済センサス-活動調査実施の年を除く。)調査しています。

毎月勤労統計調査

お店、会社、病院などから事業所を抽出し、賃金や労働時間などを毎月調査しています。賃金、雇用、労働時間の変動がわかります。

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業製品を生産している事業所を対象に、毎月調査しています。生産品目ごとに生産・出荷・在庫の数量や金額等の動向がわかります。

商業動態統計調査

商業を営む事業所及び企業の、商品販売額や従業者数などを毎月調査しています。販売活動の動向がわかります。

小売物価統計調査

消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃を毎月調査して、消費者物価指数その他の物価に関する基礎資料を得ることを目的として行っています。

個人企業経済調査

個人経営の事業所の経営実態などを四半期毎に調査しています。景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料となります。

学校基本調査

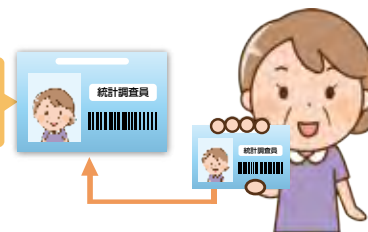
すべての学校を対象に、生徒や教職員の人数、学級数、卒業後の進路など、学校に関する基本的な事項を調査しています。

学校保健統計調査

幼稚園、幼保連携型こども園、小・中・高等学校及び中等教育学校の中から抽出された学校で、発育状態(身長・体重)と健康状態(視力や虫歯など)を調査しています。



統計調査員は「顔写真付き統計調査員証」を携帯しています。



調査は「統計法」「東京都統計調査条例」に基づいて実施されていますので、調査員や調査関係者が職務上知れた情報を他に漏らすことは、法律や条例で固く禁じられ、秘密の保護には万全を期しています。これらの調査は東京都・区市町村を通じて実施されますので、調査員が伺いましたらご回答をよろしくお願いいたします。

平成29年 工業統計調査

この調査は、我が国の製造業の実態を明らかにし、製造業に関する施策の基礎資料等を得ることを目的として、統計法に基づき実施される基幹統計調査です。国勢調査や経済センサスなどとともに重要な調査の一つであり、経済センサス-活動調査が実施される年を除き、毎年実施されています。

工業統計調査は、明治42年に始められた100年以上の歴史を持つ調査です。

調査の概要

調査日：平成29年6月1日現在(平成29年調査より従来調査日12月31日が変更となりました)

調査対象：製造業に属する事業所(東京都 約35,000事業所)のうち、従業者数4人以上の事業所(同 約14,000事業所)

調査事項：名称及び所在地、経営組織、資本金額、従業者数、原材料使用額、製造品出荷額 など

調査方法：準備調査…調査員による全事業所の状況把握
本調査…従業者数4人以上の製造事業所に対する調査
(調査員回収、オンライン回答)

調査結果はどのように利用されます

- ・国、都道府県や区市町村における産業振興施策の基礎資料
- ・企業の経営指針
- ・大学や研究機関の経済分析
- ・小・中・高等学校の教育資料

など



コウミちゃん



コウギーくん



コウちゃん

平成29年 就業構造基本調査

総務省統計局では「平成29年就業構造基本調査」を実施します。

この調査は、全国及び地域別の就業構造を明らかにするためのとても重要な調査です。

昭和31年開始以来概ね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は17回目にあたります。

調査の概要

調査日：平成29年10月1日現在

調査対象：無作為に抽出された世帯(東京都 約23,000世帯)の15歳以上の人(東京都約4万人)

調査方法：都道府県知事が任命した調査員が、直接、抽出された世帯を訪問

調査事項：性別、出生の年月、教育等、居住地、収入の種類、就業状態、従業上の地位、雇用形態、仕事の内容、転職又は追加就業の希望の有無等
就業希望の有無、求職活動状態、非就業希望理由等
前職、初職、訓練・自己啓発の有無、育児・介護の状況

調査結果はどのように利用されます

国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料、学術研究などに幅広く活用されます。

- ・雇用・労働政策の方向性についての議論の基礎資料
- ・経済財政白書、労働経済白書などの各種白書で利用
- ・少子高齢化対策、ワークライフバランスの実現など雇用・労働における優先課題への対策のための基礎資料
- ・都道府県における雇用政策・施策の策定や男女共同参画の策定



「第65回東京都統計グラフコンクール」のお知らせ

東京都では、毎年「東京都統計グラフコンクール」を実施しています。都内在住・在学・在勤の小学生以上の方ならどなたでも応募できます。ふるってご応募ください。

第65回グラフコンクールの募集要項は平成29年6月下旬掲載します。

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/kidsc/kc-1gracon.htm>

- 応募締切 平成29年9月上旬
 - 規 格 B2判(72.8cm×51.5cm)
 - 応募資格
 - 第 1 部 ▶ 小学校1、2年生の児童
 - 第 2 部 ▶ 小学校3、4年生の児童
 - 第 3 部 ▶ 小学校5、6年生の児童
 - 第 4 部 ▶ 中学校の生徒
 - 第 5 部 ▶ 高等学校以上の生徒・学生・一般
- パソコン統計
グラフの部 ▶ 小学校の児童以上



統計グラフコンクール

第64回東京都統計グラフコンクールではこのような作品が入賞しています



東京都知事特別賞
【地産地消レポート ～私のまち☆町田から～】



第1部 東京都知事賞
【屋台大ちょうさ】



第3部 東京都知事賞
【みんなぐっすりーピングしてる？
小学生のすい眠事情】



第4部 東京都知事賞
【足りてる？野菜】



第5部 東京都知事賞
【乳がんと共に学ぶ 私らしい人生のつくり方】



パソコン統計グラフの部 東京都知事賞
【Free Wi-Fiでもっと快適な日本旅行！】

ホームページ「東京都の統計」のご案内

東京都統計年鑑

東京都の人口・経済・社会及び文化などの各分野にわたり、基本的な統計資料を総合的・体系的に収録した資料です。



人口データ検索ガイド

東京都の人口データを中心に、調べたいデータを参照（リンク）できる便利な検索機能を掲載しています。



くらしと統計

『くらしと統計』の電子データ版（PDF版）を掲載しています。また、『くらしと統計』に掲載しているデータの数値について excel 形式で提供しています。



キッズコーナー

統計グラフコンクールのお知らせ、統計カレンダー、グラフの作り方などを掲載しています。



まなぼう統計

小・中学生向けの統計学習サイトです。このコンテンツは、統計の知識を身に付けて、子どもに生きる力を育むというコンセプトで構成されています。



東京都の統計

検索

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/>





項目	東京都	全国	順位	年次
土地・気象				
面積	2,191km ²	377,971km ²	45位	27.10.1
住宅				
持ち家住宅率	45.8%	61.7%	47位	25.10.1
専用住宅の1住宅当たり延べ面積	63.54m ²	92.97m ²	47位	25.10.1
人口・世帯				
人口総数(推計)	1351.5万人	12709.5万人	1位	27.10.1
外国人人口	46.3万人	223.2万人	1位	27.12.31
転入者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	44.5万人	246万人	1位	28年
転出者数(住民基本台帳による他府県との移動人口)	37.1万人	246万人	1位	28年
合計特殊出生率	1.24	1.45	47位	27年
一般世帯数	669万世帯	5333万世帯	1位	27.10.1
一般世帯の1世帯当たり人員	1.99人	2.33人	47位	27.10.1
労働				
有効求人倍率	2.01	1.36	-	28年平均
一人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上)	45.8万円	35.8万円	-	27年平均
一人平均月間総実労働時間(事業所規模30人以上)	147.7時間	148.7時間	-	27年平均
完全失業率	3.2%	3.1%	-	28年平均
家計				
1世帯当たり1か月間の世帯の勤め先収入 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)]	54.2万円	48.6万円	-	27年平均
1世帯当たり1か月間の消費支出 [二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)]	35.4万円	31.5万円	-	27年平均
医療・衛生・環境				
病院数	648施設	8,480施設	1位	27.10.1
自然公園面積	79,889ha	5,520,457ha	28位	28.4.15
物価				
都道府県別消費者物価地域差指数(総合)(全国平均=100)	104.0	100.0	1位	27年平均
都民経済計算				
都内総生産(名目GDP)	94兆9千億円	489兆6千億円	-	26年度
事業所				
事業所数(民営事業所のみ)	65.4万事業所	554.2万事業所	1位	26.7.1
従業者数(民営事業所のみ)	918.5万人	5742.8万人	1位	26.7.1
農林水産業				
農業産出額	306億円	8兆9千億円	47位	27年
工業				
製造品出荷額等(従業者4人以上)	8兆2千億円	305兆1千億円	15位	26年
商業・サービス業				
年間商品販売額(卸売業・小売業)	167兆9千億円	478兆8千億円	1位	26年
財政				
一般会計歳入歳出予算額(東京都及び国の一般会計当初予算)	7兆円	96兆7千億円	-	28年度
警察・消防				
交通事故発生件数	3.4万件	53.7万件	4位	27年
刑法犯認知件数	14.8万件	109.9万件	1位	27年
出火件数	4,477件	39,111件	1位	27年
出火率(人口1万人当たりの出火件数)	3.36	3.05	16位	27年

平成29年3月発行

編集・発行：東京都総務局統計部調整課

〒163-0920 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス20階

電話 表：03-5321-1111/内線25-435・436

ダイヤルイン：03-5388-2516

デザイン・印刷：シーアンドセットコミュニケーション株式会社

印刷番号(28)52

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

R30

全国紙の80%以上を再生紙を使用しています